

# 平成17年国勢調査 第2次基本集計結果 (北海道分、人口の労働力状態・就業者の産業)

## < 利用に当たって >

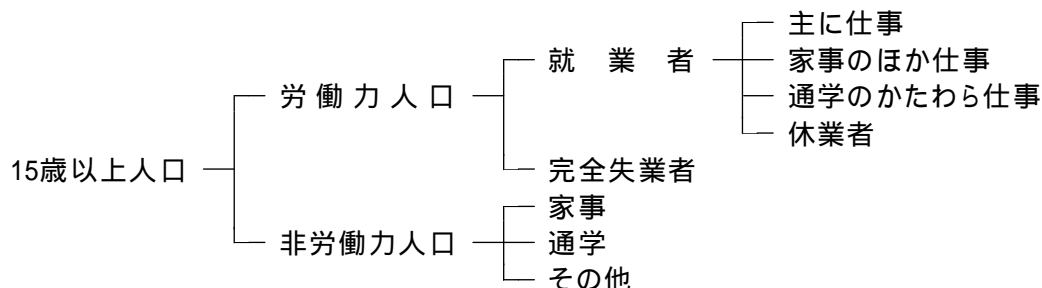
この概要は、平成19年1月31日に総務省統計局が公表した、北海道分の平成17年国勢調査第2次基本集計結果(人口の労働力状態、就業者の産業別構成)の主な項目について取りまとめたものである。

### 1 平成17年国勢調査の主な集計結果の公表(北海道分の概要公表予定時期)

- 第1次基本集計(平成18年10月23日HP掲載)  
人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態
- 第2次基本集計(平成19年3月HP掲載)  
人口の労働力状態、就業者の産業別構成
- 従業地・通学地集計(平成19年4月頃)  
従業地・通学地による就業者の産業、昼間人口
- 第3次基本集計(平成19年10～12月頃)  
就業者の職業別構成、母子世帯等の状況

### 2 用語説明

労働力状態とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日～30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうか」の別により、次のとおり区分したものを。



労働力人口: 就業者と完全失業者を合わせたもの

非労働力人口: 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

完全失業者: 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

### 3 統計表上の注意

- (1) 市区町村の境域は、調査日(平成17年10月1日)現在の境域による。
- (2) 「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。
- (3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 労働力状態

### 1 労働力人口・労働力率

北海道の労働力人口は278万5,794人、労働力率は58.7%

平成17年10月1日現在の北海道の15歳以上人口4,901,756人のうち、労働力人口(就業者及び完全失業者)は2,785,794人で、前回調査の平成12年に比べ81,882人(2.9%)減少している。

15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合(労働力率)は58.7%で、平成12年調査の59.7%に比べ、1.0ポイント低下した。労働力率を男女別にみると、男性は72.6%、女性は46.5%で、平成12年調査に比べ男性は1.8ポイント、女性は0.1ポイントそれぞれ低下している。

就業者数は2,604,271人で、平成12年に比べ126,452人(4.6%)減少した。男女別にみると、男性は1,492,733人、女性は1,111,538人で、平成12年に比べ男性は6.6%、女性は1.8%それぞれ減少している。

完全失業者数は181,523人となっており、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は6.5%で、平成12年(4.8%)を1.7ポイント上回っている。

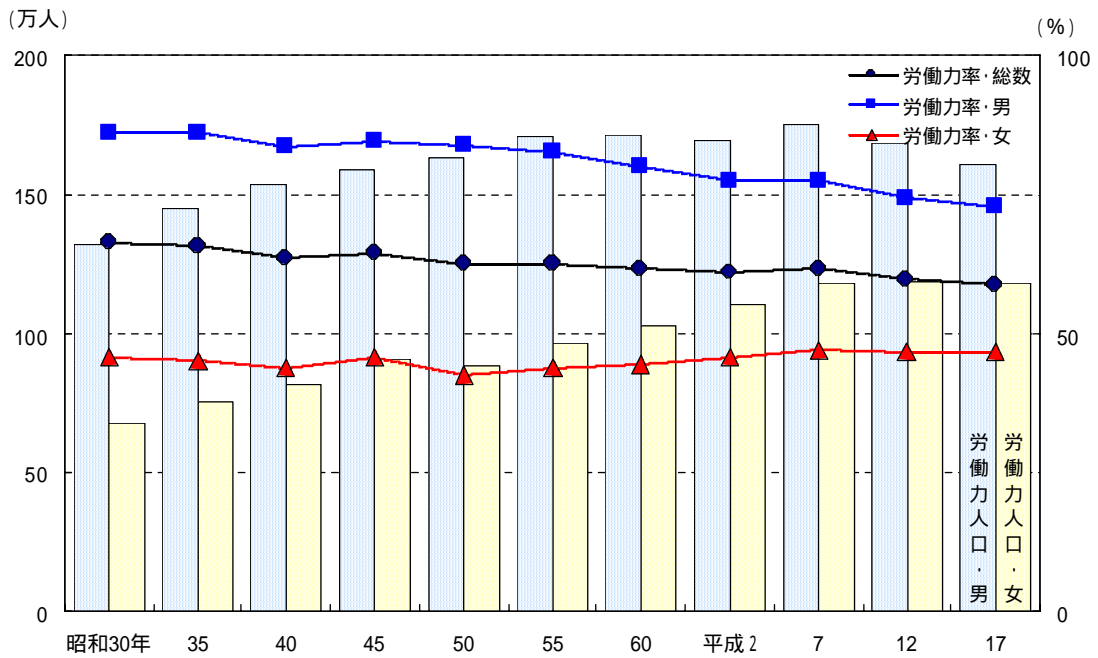
非労働力人口は1,962,673人で、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める割合は41.3%となり、平成12年の40.3%に比べ1.0ポイント増加している。

表1 労働力状態別15歳以上人口の推移

年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/(B+E)	完全失業率 (%) D/B	非労働力率 (%) E/(B+E)
	総数 (A)	労働力人口			非労働力人口 (E)			
		総数 (B)	就業者 (C)	完全失業者 (D)				
総数								
昭和30年	3,022,822	2,004,607	1,973,622	30,985	1,018,209	66.3	1.5	33.7
昭和40年	3,709,677	2,357,808	2,326,314	31,494	1,351,423	63.6	1.3	36.4
昭和50年	4,024,535	2,515,903	2,462,411	53,492	1,508,632	62.5	2.1	37.5
昭和60年	4,460,216	2,744,844	2,625,352	119,492	1,711,233	61.6	4.4	38.4
平成7年	4,787,795	2,935,207	2,806,435	128,772	1,829,810	61.6	4.4	38.4
平成12年	4,864,454	2,867,676	2,730,723	136,953	1,936,898	59.7	4.8	40.3
平成17年	4,901,756	2,785,794	2,604,271	181,523	1,962,673	58.7	6.5	41.3
男								
昭和30年	1,537,402	1,323,582	1,302,294	21,288	213,815	86.1	1.6	13.9
昭和40年	1,836,938	1,536,468	1,515,256	21,212	300,351	83.6	1.4	16.4
昭和50年	1,949,330	1,633,701	1,598,198	35,503	315,629	83.8	2.2	16.2
昭和60年	2,142,107	1,713,875	1,635,785	78,090	425,993	80.1	4.6	19.9
平成7年	2,273,513	1,754,654	1,674,469	80,185	505,210	77.6	4.6	22.4
平成12年	2,298,499	1,681,624	1,598,667	82,957	579,812	74.4	4.9	25.6
平成17年	2,305,137	1,605,893	1,492,733	113,160	605,919	72.6	7.0	27.4
女								
昭和30年	1,485,420	681,025	671,328	9,697	804,394	45.8	1.4	54.2
昭和40年	1,872,739	821,340	811,058	10,282	1,051,072	43.9	1.3	56.1
昭和50年	2,075,205	882,202	864,213	17,989	1,193,003	42.5	2.0	57.5
昭和60年	2,318,109	1,030,969	989,567	41,402	1,285,240	44.5	4.0	55.5
平成7年	2,514,282	1,180,553	1,131,966	48,587	1,324,600	47.1	4.1	52.9
平成12年	2,565,955	1,186,052	1,132,056	53,996	1,357,086	46.6	4.6	53.4
平成17年	2,596,619	1,179,901	1,111,538	68,363	1,356,754	46.5	5.8	53.5

(注) 15歳以上人口総数(A)には、労働力状態「不詳」を含む。

図1 労働力人口・労働力率の推移



2 年齢別労働力率

男性の60～64歳、女性の30歳代で労働力率が上昇

労働力率を年齢(5歳階級)別にみると、男性は25～59歳でいずれも90%を超える台形型で、平成12年と比べると60～64歳で2.7ポイント上昇しているが、大きな変化はみられない。

一方、女性は20～24歳、45～49歳を頂点とするM字カーブとなっているが、平成12年に比べ30～34歳で5.5ポイント、35～39歳で4.9ポイントなど、25～59歳の各階級で3ポイント以上上昇したことにより、M字カーブの底が上昇している。

図2 年齢(5歳階級)別労働力率・男

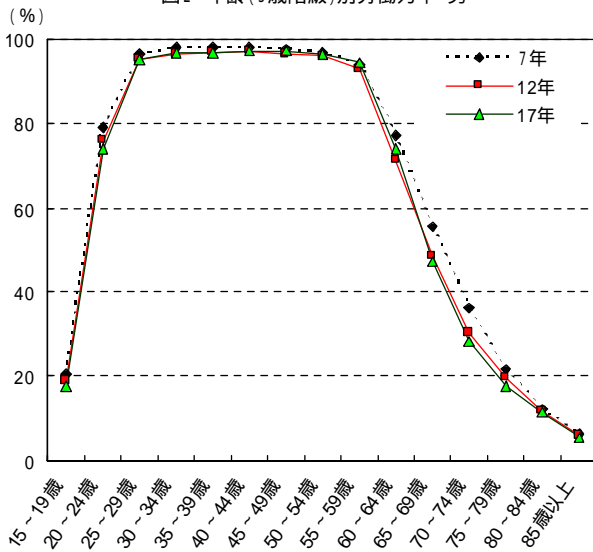


図2 年齢(5歳階級)別労働力率・女

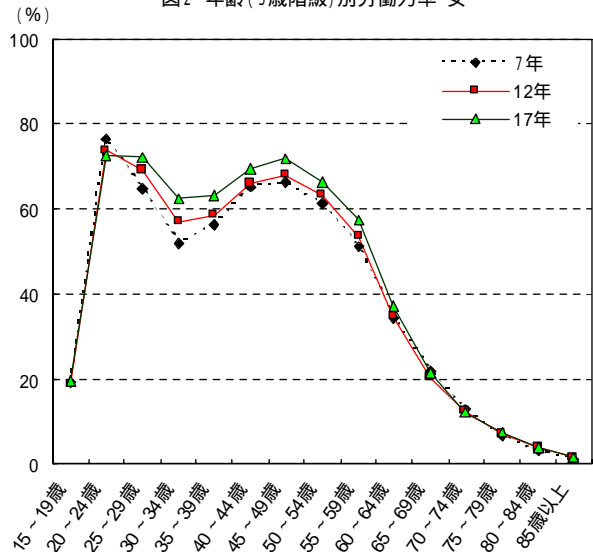


表2 労働力状態(3区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	労働力人口			労働力人口増減率(%)		(参考)15歳以上 人口増減率(%)		労働力率(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年	7~12年	12~17年	7年	12年	17年
総 数	2,935,207	2,867,676	2,785,794	2.3	2.9	1.6	0.8	61.6	59.7	58.7
15~19歳	77,560	63,771	53,225	17.8	16.5	13.4	14.5	19.7	18.8	18.6
20~24歳	320,393	262,571	214,077	18.0	18.5	13.8	12.1	77.8	74.9	73.4
25~29歳	284,929	320,127	266,792	12.4	16.7	10.7	13.6	80.0	81.9	83.5
30~34歳	264,556	268,457	298,585	1.5	11.2	0.5	11.1	74.0	75.9	79.2
35~39歳	276,894	272,334	272,379	1.6	0.0	1.4	0.0	76.7	76.9	79.3
40~44歳	356,320	289,308	284,550	18.8	1.6	18.6	1.2	81.0	81.2	82.6
45~49歳	398,645	352,640	290,956	11.5	17.5	11.6	18.4	81.5	81.8	84.0
50~54歳	306,007	377,231	339,623	23.3	10.0	22.4	11.0	78.1	78.9	80.8
55~59歳	262,321	274,223	347,997	4.5	26.9	4.4	22.9	71.4	71.8	74.8
60~64歳	195,069	183,934	201,025	5.7	9.3	0.8	5.2	54.9	51.7	54.0
65~69歳	114,301	112,529	113,349	1.6	0.7	12.0	2.1	37.9	33.7	33.3
70~74歳	50,417	56,429	60,552	11.9	7.3	25.0	13.4	22.6	20.6	19.5
75~79歳	19,193	23,397	28,613	21.9	22.3	27.6	26.8	12.6	12.2	11.8
80~84歳	6,672	7,871	10,520	18.0	33.7	22.3	33.0	6.8	6.6	6.7
85歳以上	1,930	2,854	3,551	47.9	24.4	45.2	38.8	2.9	3.0	2.7
再 掲										
15~64歳	2,742,694	2,664,596	2,569,209	2.8	3.6	2.8	3.6	69.9	70.3	72.0
65歳以上	192,513	203,080	216,585	5.5	6.7	22.1	16.9	22.9	20.1	18.3
男	1,754,654	1,681,624	1,605,893	4.2	4.5	1.1	0.3	77.6	74.4	72.6
15~19歳	41,088	32,847	26,269	20.1	20.0	13.2	13.8	20.4	18.9	17.8
20~24歳	162,715	132,893	108,390	18.3	18.4	13.5	11.5	79.1	75.9	74.0
25~29歳	164,452	181,727	148,169	10.5	18.5	13.6	13.3	96.5	95.1	95.4
30~34歳	168,261	163,182	176,940	3.0	8.4	0.6	13.9	98.0	96.5	96.9
35~39歳	172,938	164,692	157,866	4.8	4.1	2.8	0.0	98.2	96.9	96.9
40~44歳	208,871	168,186	159,082	19.5	5.4	18.3	2.5	98.1	97.2	97.2
45~49歳	229,255	200,752	162,025	12.4	19.3	10.9	18.0	97.8	96.6	97.2
50~54歳	178,864	218,219	193,218	22.0	11.5	23.8	10.3	97.0	96.0	96.4
55~59歳	163,391	165,216	206,634	1.1	25.1	2.9	24.6	94.1	92.9	94.5
60~64歳	132,137	118,026	126,298	10.7	7.0	2.5	4.0	77.0	71.2	73.9
65~69歳	79,313	76,320	73,645	3.8	3.5	11.6	0.8	55.4	48.6	47.4
70~74歳	34,124	37,649	40,144	10.3	6.6	35.2	13.4	36.2	30.2	28.4
75~79歳	13,221	15,091	18,490	14.1	22.5	27.9	37.3	21.6	19.8	17.6
80~84歳	4,648	5,057	6,586	8.8	30.2	17.1	33.1	12.3	11.8	11.5
85歳以上	1,376	1,767	2,137	28.4	20.9	40.2	29.3	6.4	6.0	5.6
再 掲										
15~64歳	1,621,972	1,545,740	1,464,891	4.7	5.2	3.0	3.3	85.3	84.4	85.4
65歳以上	132,682	135,884	141,002	2.4	3.8	22.9	15.5	37.1	31.6	28.4
女	1,180,553	1,186,052	1,179,901	0.5	0.5	2.1	1.2	47.1	46.6	46.5
15~19歳	36,472	30,924	26,956	15.2	12.8	13.5	15.2	19.0	18.6	19.5
20~24歳	157,678	129,678	105,687	17.8	18.5	14.1	12.7	76.6	73.9	72.8
25~29歳	120,477	138,400	118,623	14.9	14.3	8.1	13.9	64.9	69.3	72.3
30~34歳	96,295	105,275	121,645	9.3	15.5	0.4	8.6	51.8	57.1	62.6
35~39歳	103,956	107,642	114,513	3.5	6.4	0.0	0.1	56.2	58.5	63.4
40~44歳	147,449	121,122	125,468	17.9	3.6	19.0	0.0	65.1	66.1	69.4
45~49歳	169,390	151,888	128,931	10.3	15.1	12.1	18.6	66.6	68.1	71.7
50~54歳	127,143	159,012	146,405	25.1	7.9	21.1	11.6	61.3	63.5	66.6
55~59歳	98,930	109,007	141,363	10.2	29.7	5.7	21.5	51.0	53.3	57.3
60~64歳	62,932	65,908	74,727	4.7	13.4	3.9	6.3	34.2	34.6	37.1
65~69歳	34,988	36,209	39,704	3.5	9.7	12.4	4.7	22.1	20.4	21.5
70~74歳	16,293	18,780	20,408	15.3	8.7	17.5	13.4	12.7	12.6	12.1
75~79歳	5,972	8,306	10,123	39.1	21.9	27.4	19.8	6.5	7.2	7.3
80~84歳	2,024	2,814	3,934	39.0	39.8	25.5	32.9	3.3	3.7	3.9
85歳以上	554	1,087	1,414	96.2	30.1	47.6	43.1	1.2	1.7	1.5
再 掲										
15~64歳	1,120,722	1,118,856	1,104,318	0.2	1.3	2.6	3.8	55.5	57.0	59.7
65歳以上	59,831	67,196	75,583	12.3	12.5	21.5	17.9	12.4	11.5	11.0

## 従業上の地位

臨時雇の割合が15.4%で、全国で2番目に高い

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は2,075,106人(就業者の79.7%)、自営業主は239,557人(同9.2%)、役員は146,443人(同5.6%)などとなっている。雇用者のうち常雇は1,675,206人で、平成12年と比べると95,909人(5.4%)減少した。一方、臨時雇(日々又は1年以内の期間を定めて雇用されている人)は399,900人で、平成12年と比べ15,886人(4.1%)の増加となっている。

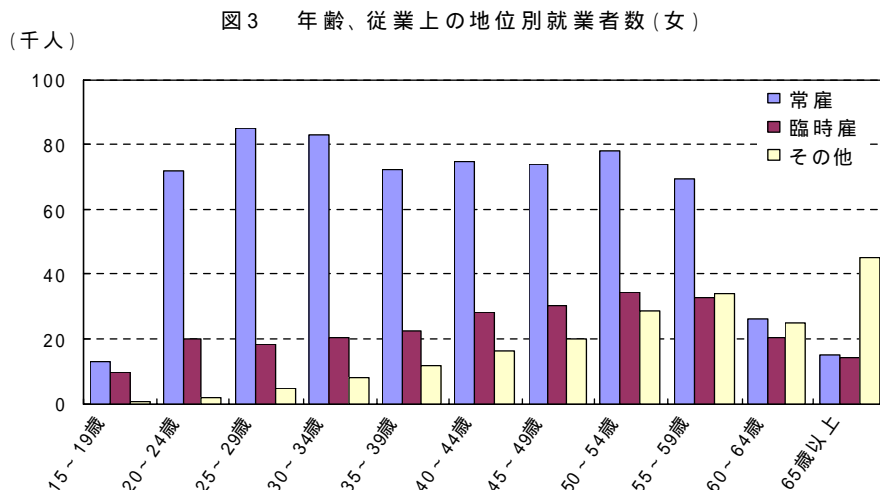
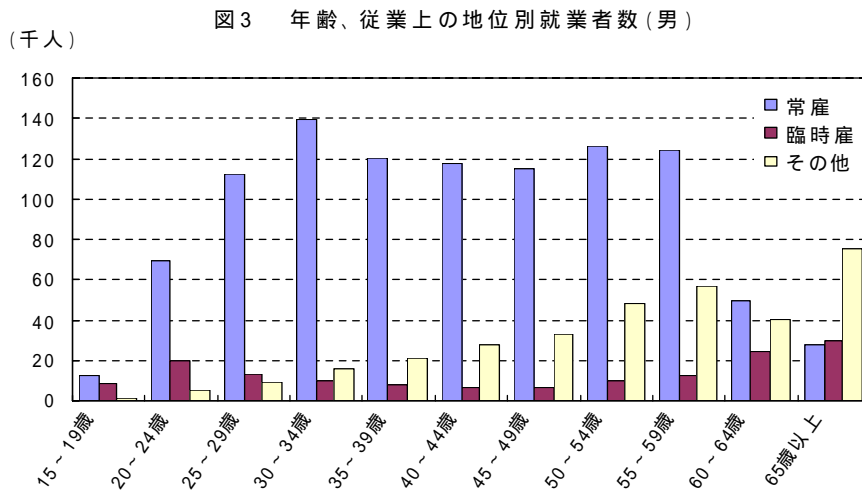
従業上の地位を男女別にみると、雇用者のうち常雇は男性が就業者の67.9%、女性が59.6%を占め、これに対し臨時雇では男性が9.9%、女性が22.7%となっている。

臨時雇の割合は全体で15.4%で、沖縄県の16.6%に続き全国で2番目の高さとなっている。

表3 従業上の地位別就業者の推移

年次	就業者 総数	雇用者			役員	自営業主	家族従業者	家庭内職者
		総数	常雇	臨時雇				
平成12年	2,730,723	2,155,129	1,771,115	384,014	154,396	258,388	158,834	3,815
男	1,598,667	1,244,856	1,109,684	135,172	118,048	201,472	34,064	191
女	1,132,056	910,273	661,431	248,842	36,348	56,916	124,770	3,624
平成17年	2,604,271	2,075,106	1,675,206	399,900	146,443	239,557	140,020	2,913
男	1,492,733	1,160,339	1,012,945	147,394	111,881	188,649	31,610	167
女	1,111,538	914,767	662,261	252,506	34,562	50,908	108,410	2,746

(注) 就業者総数には、従業上の地位「不詳」を含む。



# 産業別構成

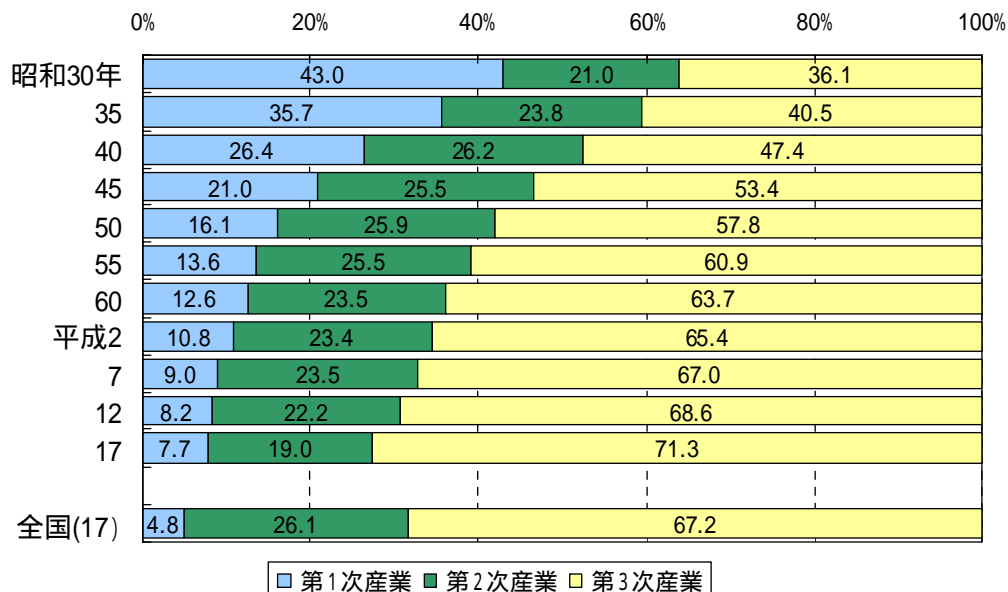
## 1 産業3部門別就業者数

第3次産業の就業者数は185万7,082人で、就業者全体の71.3%

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は200,822人(就業者数の7.7%)、第2次産業は495,496人(同19.0%)、第3次産業は1,857,082人(同71.3%)となっている。

平成12年の割合(第1次産業8.2%、第2次産業22.2%、第3次産業68.6%)と比べると、第1次産業の割合は0.5ポイント、第2次産業の割合は3.2ポイント低下したのに対し、第3次産業の割合は2.7ポイント上昇しており、第3次産業の割合が一貫して拡大している。

図4 産業3部門別就業者数の推移



## 2 産業大分類別就業者数

医療、福祉の就業者数が18.9%の増加

就業者を産業大分類別にみると、卸売・小売業が481,859人(就業者数の18.5%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)が377,216人(同14.5%)、建設業が274,240人(同10.5%)、医療、福祉が258,820人(同9.9%)、製造業が218,304人(8.4%)などとなり、医療、福祉就業者が製造業就業者を上回った。

平成12年から5年間の就業者数の増減をみると、増加した産業は医療、福祉41,135人(18.9%)、サービス業(他に分類されないもの)21,710人(6.1%)、不動産業1,675人(5.8%)のみとなっている。

一方、減少した産業は建設業70,434人(20.4%)、製造業38,361人(14.9%)、卸売・小売業35,068人(6.8%)などとなり、第2次産業が大きく減少している。

また、男女別では、第1次産業では男性が10,757人(8.6%)減、女性が12,718人(12.8%)減となり、第2次産業でも男性が79,777人(17.9%)減、女性が31,558人(19.7%)減と男女とも減少している。第3次産業では男性が31,395人(3.1%)減少したが、女性が14,533人(1.7%)増加となり、第3次産業における女性の就業者のみが増加している。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の割合は鉱業(88.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業(88.5%)が高く、女性の割合が高いのは医療、福祉(75.5%)、飲食店、宿泊業(61.9%)などとなっている。

表4-1 産業(大分類)別15歳以上就業者数

産業(大分類)	就業者数		増減数	増減率(%)	構成比(%)	
	平成17年	平成12年	12~17年	12~17年	17年	12年
総数	2,604,271	2,733,346	129,075	4.7	100.0	100.0
第1次産業	200,822	224,297	23,475	10.5	7.7	8.2
農業	155,015	172,359	17,344	10.1	6.0	6.3
林業	7,036	9,087	2,051	22.6	0.3	0.3
漁業	38,771	42,851	4,080	9.5	1.5	1.6
第2次産業	495,496	606,831	111,335	18.3	19.0	22.2
鉱業	2,952	5,492	2,540	46.2	0.1	0.2
建設業	274,240	344,674	70,434	20.4	10.5	12.6
製造業	218,304	256,665	38,361	14.9	8.4	9.4
第3次産業	1,857,082	1,873,944	16,862	0.9	71.3	68.6
電気・ガス・熱供給・水道業	13,154	15,722	2,568	16.3	0.5	0.6
情報通信業	46,647	47,608	961	2.0	1.8	1.7
運輸業	146,354	152,701	6,347	4.2	5.6	5.6
卸売・小売業	481,859	516,927	35,068	6.8	18.5	18.9
金融・保険業	57,249	66,066	8,817	13.3	2.2	2.4
不動産業	30,711	29,036	1,675	5.8	1.2	1.1
飲食店・宿泊業	150,766	162,677	11,911	7.3	5.8	6.0
医療、福祉	258,820	217,685	41,135	18.9	9.9	8.0
教育、学習支援業	114,098	119,113	5,015	4.2	4.4	4.4
複合サービス業	40,762	41,603	841	2.0	1.6	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	377,216	355,506	21,710	6.1	14.5	13.0
公務(他に分類されないもの)	139,446	149,300	9,854	6.6	5.4	5.5
分類不能の産業	50,871	28,274	22,597	79.9	2.0	1.0

表4-2 産業(大分類)別15歳以上男女別就業者数

産業(大分類)	平成17年				平成12年			
	就業者数		男女別割合(%)		就業者数		男女別割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,492,733	1,111,538	57.3	42.7	1,599,764	1,133,582	58.5	41.5
第1次産業	114,544	86,278	57.0	43.0	125,301	98,996	55.9	44.1
農業	83,190	71,825	53.7	46.3	89,874	82,485	52.1	47.9
林業	5,859	1,177	83.3	16.7	7,343	1,744	80.8	19.2
漁業	25,495	13,276	65.8	34.2	28,084	14,767	65.5	34.5
第2次産業	367,145	128,351	74.1	25.9	446,922	159,909	73.6	26.4
鉱業	2,617	335	88.7	11.3	4,828	664	87.9	12.1
建設業	237,557	36,683	86.6	13.4	294,861	49,813	85.5	14.5
製造業	126,971	91,333	58.2	41.8	147,233	109,432	57.4	42.6
第3次産業	981,818	875,264	52.9	47.1	1,013,213	860,731	54.1	45.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11,644	1,510	88.5	11.5	13,745	1,977	87.4	12.6
情報通信業	33,828	12,819	72.5	27.5	33,765	13,843	70.9	29.1
運輸業	125,013	21,341	85.4	14.6	131,871	20,830	86.4	13.6
卸売・小売業	232,859	249,000	48.3	51.7	259,355	257,572	50.2	49.8
金融・保険業	26,028	31,221	45.5	54.5	29,452	36,614	44.6	55.4
不動産業	19,668	11,043	64.0	36.0	18,338	10,698	63.2	36.8
飲食店・宿泊業	57,496	93,270	38.1	61.9	59,936	102,741	36.8	63.2
医療、福祉	63,299	195,521	24.5	75.5	52,179	165,506	24.0	76.0
教育、学習支援業	61,099	52,999	53.5	46.5	64,943	54,170	54.5	45.5
複合サービス業	27,448	13,314	67.3	32.7	28,959	12,644	69.6	30.4
サービス業(他に分類されないもの)	209,023	168,193	55.4	44.6	197,779	157,727	55.6	44.4
公務(他に分類されないもの)	114,413	25,033	82.0	18.0	122,891	26,409	82.3	17.7
分類不能の産業	29,226	21,645	57.5	42.5	14,328	13,946	50.7	49.3

注)平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う、組替集計結果である。

## 就業時間

平均週間就業時間は42.8時間で、男女ともに「農業」が最も長い

就業者の平均週間就業時間は42.8時間で、平成12年に比べ1.2時間減少している。  
男女別にみると、男性は47.7時間、女性は36.3時間となっている。

従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇はそれぞれ44.5時間、31.5時間となっており、平均週間就業時間が最も長いのは雇い人のある業主(50.9時間)となっている。

産業大分類別にみると、男女ともに農業が最も長く、それぞれ54.8時間、46.3時間で、次いで漁業がそれぞれ52.4時間、41.3時間となっている。

表5 従業上の地位、男女別平均週間就業時間

従業上の地位	総数		男		女	
	平成17年	12年	17年	12年	17年	12年
就業者	42.8	44.0	47.7	48.4	36.3	37.7
雇用者	42.0	43.2	47.1	47.9	35.3	36.7
常雇	44.5	45.6	48.6	49.1	38.1	39.6
臨時雇	31.5	32.0	37.1	37.9	28.2	28.9
役員	45.8	47.0	48.4	49.4	37.3	39.0
雇い人のある業主	50.9	51.2	52.8	53.0	42.7	44.1
雇い人のない業主	45.6	46.7	49.2	50.1	33.2	35.4
家族従業者	45.5	45.9	50.6	49.8	44.0	44.8
家庭内職者	23.8	25.5	25.8	23.9	23.7	25.6

図5 産業(大分類)、男女別平均週間就業時間

